

平成 27 年 9 月 17 日

上場会社名 マルコ株式会社
 代表者 代表取締役社長 朝倉 英文
 (コード番号 9980)
 問合せ先責任者 執行役員 管理本部長代理兼経理部長 巻田 眞一郎
 (TEL 06-6233-5000)

平成 28 年 3 月期業績予想の修正及び配当予想の修正（中間無配） 並びに役員報酬の減額に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 27 年 5 月 8 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

●業績予想の修正について

平成 28 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,500	△90	△50	△110	△3.61
今回修正予想 (B)	6,100	△1,060	△1,000	△1,230	△40.35
増減額 (B-A)	△1,400	△970	△950	△1,120	
増減率 (%)	△18.7	—	—	—	

(注) 平成 27 年 3 月期は、連結決算を行っておりませんので、前期第 2 四半期実績（平成 27 年 3 月期第 2 四半期）は記載しておりません。

修正の理由

平成 28 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間におきまして、顧客拡大の施策として、前期第 2 四半期に行いました新規顧客獲得に注力した営業政策に代わり、期初より新規のお客様を紹介していただいた会員様に特典を付ける新たな会員制度を導入いたしました。また、商品政策として、7 月に基幹商品「Decorte Lumiès（デコルテ リュミエス）」の追加カラー、8 月にふくよかな顧客向け「corps changer（コールシャンジェ）」の追加カラーを投入し、売上拡大を目指してきました。しかしながら、新たな会員制度の浸透に時間がかかり、テレビコマーシャルを終了するなど広告宣伝費、販売促進費の削減に努めましたが、前期第 2 四半期に行った営業政策による売上を押し上げた程の効果がまだ現れず、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前回発表予想を下回る見込みであります。なお、第 2 四半期（累計）連結業績予想の修正において、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産のうち相当額を取崩し、法人税等調整額に計上しております。

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想

通期連結業績予想につきましては、現在精査中であり、確定次第速やかに公表させていただきます。

下期につきましては、顧客の拡大を最大のテーマとしております。新たな顧客獲得ルートとして、職域販売として企業毎に従業員様向けのセミナーを開催し、当社商品の魅力を知っていただく、また、体型補整を実感していただくための無料モニター制度（3 週間での体型補整トライアル）の実施などを行っております。最近来店されていない顧客の再来店促進策としては、メールマガジンの活用を行う予定です。期初より導入した新会員制度の浸透促進とともに、新規顧客の来店チャネルを拡充し顧客拡大に努める一方、経費につきましては更なる削減を進めてまいります。

●配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成27年5月8日発表)	円 銭 —	円 銭 1.50	円 銭 —	円 銭 1.50	円 銭 3.00
今回修正予想	—	0.00	—	—	—
当期実績	—				
前期実績 (平成27年3月期)	—	4.00	—	2.00	6.00

修正の理由

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針であります。内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、今回の業績修正を踏まえ、第2四半期の配当（中間配当）は、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

期末配当予想につきましては、通期連結業績予想が確定次第、公表させていただきます。

●役員報酬の減額について

このたびの平成28年3月期第2四半期（累計）期間業績予想の修正を受け、その経営責任を明確にするために、以下の通り役員報酬の減額を実施いたします。

（1）役員報酬減額の内容

代表取締役社長 月額報酬の10%減額
取締役 月額報酬の5%減額

（2）対象期間

平成27年10月から平成28年6月までの9ヶ月間

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上